

青森県報

第四千二百五十号

平成二十九年
一月十八日
(水曜日)

目次

公 告

| | |
|------------------------|--------------|
| 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の公表 | (総務学事課) …… 一 |
| 地域森林計画の公表 | (林 政 課) …… 一 |
| 地域森林計画変更の公表 | (同) …… 一 |
| 右 同 | (同) …… 一 |
| 右 同 | (同) …… 一 |
| 公安委員会 | (同) …… 一 |
| 役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格 | (運転免許課) …… 二 |

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の公表

平成二十八年十月から同年十二月までの間の政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の概要を次のとおり公表する。

平成二十九年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

政府調達に係る苦情の申立てはなかった。

地域森林計画の公表

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第一項の規定により、津軽森林

計画区に係る平成二十九年四月一日から十年間の地域森林計画をたてたので、同法第六条第七項の規定により公表する。

なお、当該地域森林計画は、青森県農林水産部林政課並びに中南地域農林局地域農林水産部及び西北地域農林局地域農林水産部に備え置いて縦覧に供する。

平成二十九年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

地域森林計画変更の公表

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第五項の規定により、東青森林計画区に係る平成二十八年四月一日から十年間の地域森林計画を変更したので、同法第六条第七項の規定により公表する。

なお、当該変更後の地域森林計画は、青森県農林水産部林政課及び東青地域農林局地域農林水産部に備え置いて縦覧に供する。

平成二十九年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

地域森林計画変更の公表

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第五項の規定により、三八上北森林計画区に係る平成二十七年四月一日から十年間の地域森林計画を変更したので、同法第六条第七項の規定により公表する。

なお、当該変更後の地域森林計画は、青森県農林水産部林政課並びに三八地域農林局地域農林水産部及び上北地域農林局地域農林水産部に備え置いて縦覧に供する。

平成二十九年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

地域森林計画変更の公表

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第五条第五項の規定により、下北森林

計画区に係る平成二十六年四月一日から十年間の地域森林計画を変更したので、同法第六條第七項の規定により公表する。

なお、当該変更後の地域森林計画は、青森県農林水産部林政課及び下北地域県民局地域農林水産部に備え置いて縦覧に供する。

平成二十九年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第四号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「政令」という。）第六百七十七條の五第一項及び第六百六十七條の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務に係るもの、更新時講習業務に係るもの、指定自動車教習所職員講習委託業務に係るもの並びに停止処分者講習業務に係るもの及び違反者講習業務に係るものに限る。以下「役務契約」という。）を一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）、競争入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請の時期及び方法を次のとおり定め、同令第六百六十七條の五第二項及び第六百六十七條の十一第三項において準用する同令第六百六十七條の五第二項の規定により公示する。

平成二十九年一月十八日

青森県警察本部長 大 塚 泰 博

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人その他の者（免許関係事務業務に係るものについては、法人に限る。）であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 政令第六百六十七條の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

く。

(二) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(三) 政令第六百六十七條の四第二項各号（政令第六百六十七條の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(四) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第二号に規定する暴力団をいう。）

(五) 次に掲げる者に該当する者

ア 暴力団員（法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。）

イ 役員等（法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人（支配人、本店长、支店长その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに關し、金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について別に定める役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に關する要領に基づき、資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。)の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。)における自己資本額(法人にあっては純資産の部の合計額とし、個人にあっては次年度繰越純資本金額(元入金と事業主貸借の精算の合計)とする。)

(三) 経営比率

決算における流動比率(流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号)第四十三条第七項に規定する事業主にあっては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあっては審査基準日における障害者(同法第二条に規定する障害を有し、同法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。)の雇用人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格(ISO9001・14001)の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

平成二十九年一月十八日から同月三十一日までとする。

ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書

(様式第一号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部運転免許課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表(様式第二号)

(二) 商業登記事項証明書(法人の場合)又は営業証明書(個人の場合)の原本又は写し

(三) 財務諸表(審査基準日の直前二年の各事業年度における決算に係るもの)

ア 法人の場合 貸借対照表及び損益計算書
イ 個人の場合 青色申告決算書等

(四) 納税証明書(審査基準日直前の事業年度一年分)の原本
ア 法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに法人事業税及び法人住民税に係るもの(本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税に係るもの)

イ 個人の場合 所得税、消費税及び地方消費税並びに個人事業税に係るもの
給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し

(六) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(七) 障害者雇用状況報告書の写し

(八) ISO認証取得登録証の写し

(九) 役員等一覧表(様式第三号)

(十) その他青森県警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(十)までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語による翻訳文を付記し、又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程(昭和二十二年大蔵省令第九十五号)第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成三十二年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき、
営業を廃止したとき又は休業するとき、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載
事項変更(休・廃業)届(様式第四号)を提出するものとする。

ただし、1から4に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業
登記事項証明書(個人の場合は営業証明書)の原本又は写し及び役員等一覽表(様
式第三号)を添付するものとする。

- 1 商号又は名称
- 2 本店又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所
- 3 法人にあつては、代表者又は年間委任状の受任者の氏名
- 4 個人にあつては、その者の氏名
- 5 電話番号又はファクシミリの番号
- 6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

様式第1号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約(免許関係事務業務、更新時講習業務、停止
処分者講習業務、違反者講習業務及び指定自動車教習所職員講習委託業務に限る。)に係
る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを
誓約します。

注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

経営規模等総括表

区分 新規・継続

区分 役務の提供

| 審査値 | 格付 |
|-----|----|
| | |

| | | | | | |
|---------------------------------------|-------|---------------|--|--|--|
| フリガナ 商号又は 住所又は 主たる営業 の所在地 | | 代表者 氏名 | | | |
| 〒 | | 電話番号 FAX番号 | | | |
| 〒 | | 電話番号 FAX番号 | | | |
| 本申請の 担当者 | 部署名 | 電話番号 FAX番号 | | | |
| 希望する 業務 | 担当姓名 | 電話番号 FAX番号 | | | |
| 希望する 業種 | 役務の提供 | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|------------|-----------------------|--------|
| 自己資本 額 | 直前第2年度決算 | | 直前第1年度決算 | | 平均生産額 ① | 平均生産額 ② (①+②)/2 | 役 務 |
| | 純資産合計 (次年度繰越純資本金額) | | | | | | |
| 職員数 | 技術関係職員 人 | 事務関係職員 人 | その他 人 | 計 人 | | | |
| 経営比率 | 流動資産 () | | × 100 = | | | | |
| 営業年数 | 創設日 年 月 日 | 現組織変更日 年 月 日 | 営業中断期間 年 月 ~ 年 月 | 通算年数 年 | | | |
| 障害者雇用状況 | 障害者雇用状況報告義務 法定雇用率達成 | | 有 | 無 | 有 | 無 | 無 |
| ISO認証取得 | 有 (ISO9001 又は ISO14001) | | | | | | |

注) 太枠の欄は、記入しないでください。

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称

| No. | 支店・営業所等名称 | 住所 | 電話番号 | FAX番号 |
|-----|-----------|----|------|-------|
| 1 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 2 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 3 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 4 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 5 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 6 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 7 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 8 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 9 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |
| 10 | 支店・営業所等名称 | 〒 | 電話番号 | FAX番号 |

注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

